

## 第二期データヘルス計画及び第三期特定健康診査等実施計画について (沖縄県支部)

### 1 計画の背景及び趣旨

#### (1) データヘルス計画とは

政府は「日本再興戦略」(平成 25 年 6 月 14 日閣議決定)において、「国民の健康寿命の延伸」を掲げ、その実現のために、全ての医療保険者に対して「データ分析に基づく健康の保持増進のための事業計画＝データヘルス計画」の作成等に取り組むことを求めている。

地方職員共済組合においても、「地方公務員等共済組合法第 112 条第 3 項に規定する地方公務員共済組合が行う健康の保持増進のために必要な事業に関する指針」に基づき、データヘルス計画を作成し、効果的・効率的に保健事業を行うこととしている。この計画の期間は、平成 35 年度までの 6 年間。(第一期は平成 27～29 年度)

#### (2) 特定健康診査等実施計画とは

地方職員共済組合は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、医療保険者として組合員及び被扶養者に対し、特定健康診査及び特定保健指導を実施している。

この事業の実施に当たり、同法第 19 条に基づき、特定健康診査等の実施方法に関する基本的な事項について実施計画を定め、国の定める目標値の達成に向け、事業の実施に努めることとされている。この計画の期間は、平成 35 年までの 6 年間。(第二期は平成 25～29 年度)

### 2 沖縄県支部の医療費等の状況

◇一人あたりの医療費と有病者率

平成29年度		総医療費	生活習慣病		悪性新生物		歯の疾患	
			一人あたり	有病者率	一人あたり	有病者率	一人あたり	有病者率
沖縄県 支部	組合員	1,030,000千円	134,605円	16.9%	156,921円	3.9%	35,436円	45.7%
	被扶養者	1,133,000千円	164,108円	7.5%	169,203円	1.7%	27,142円	44.5%
			精神の疾患		季節性の疾患		その他	
			一人あたり	有病者率	一人あたり	有病者率	一人あたり	有病者率
			92,022円	3.6%	20,775円	34.9%	94,470円	81.3%
			80,405円	2.1%	29,875円	50.1%	97,401円	85.7%

「生活習慣病」の有病者率は歯や季節性疾患と比較すると低いが、一人あたりの医療費は「悪性新生物」に次いで高額となっている。

糖尿病や脳血管疾患などの疾患は重症化すると死亡や介護につながりやすく、生活習慣病の予防は加入者の生活の質の向上に加え、医療費の抑制に効果があると考えられる。⇒**特定健診・特定保健指導等の生活習慣病の事業を優先に、次いでメンタルヘルス、歯の疾病予防事業が重要**

### 3 第三期特定健康診査等実施計画

#### (1) 特定健康診査の実績

平成 29 年度の実績値（決算見込）は、**85.9%**となっており、平成 25 年度から平成 29 年度まで目標値を下回っている。 ⇒ 被扶養者の受診率向上が課題

受診率	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
支部目標値	82.0%	84.0%	86.0%	88.0%	90.0%
実績値	79.4%	79.2%	81.7%	86.1%	85.9%
組合員	89.4%	87.6%	91.3%	96.1%	95.2%
被扶養者	52.4%	54.8%	52.3%	54.3%	55.5%

#### (2) 特定健康診査の目標値

特に被扶養者の受診率の向上を図り、平成 35 年度において、**90%**を達成する計画となっている。

受診率	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
支部目標値	86.2%	87.1%	87.8%	88.5%	89.3%	90.0%
組合員	96.5%	96.7%	96.9%	97.2%	97.3%	97.6%
被扶養者	56.6%	58.4%	59.8%	61.5%	63.1%	64.8%

#### (3) 特定保健指導の実績

平成 29 年度の実績値（決算見込）は **27.0%**となっており、平成 25 年度から平成 29 年度まで目標値を下回っている。 ⇒保健指導対象者の約 9 割を占めている組合員の実施率向上が課題

受診率	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
支部目標値	24.0%	28.0%	32.0%	36.0%	40.0%
実績値	27.1%	34.5%	30.3%	23.4%	27.0%
組合員	27.2%	34.9%	30.2%	24.2%	27.4%
被扶養者	26.0%	31.0%	31.1%	14.9%	23.1%

#### (4) 特定保健指導の目標値

組合員及び被扶養者の実施率の向上を図り、平成 35 年度において、**45.0%**を達成する計画となっている。

受診率	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
支部目標値	33.6%	36.0%	38.2%	40.4%	42.6%	45.0%
組合員	32.1%	34.6%	37.2%	39.7%	42.3%	44.8%
被扶養者	33.4%	35.9%	38.5%	41.1%	44.0%	46.2%

## 4 第二期データヘルス計画

第一期においては、支部ごとに任意に保健事業を設定したが、第二期では、本部主導により、全支部共通に疾病に対する効果的・効率的な保健事業のメニューが設定され、各支部が選定できるようになった。

## (1) 沖縄県支部が実施する事業（平成 31 年度）

全 疾 病 共 通	1	医療費通知	○	悪 性 新 生 物	1	胃がん検診(内視鏡・バリウム)	○
	2	ジェネリック医薬品普及促進	○		2	大腸がん検診(便潜血)	○
	3	特定健診データの保険者間の連携	○		3	肺がん検診(レントゲン・喀痰)	○
	4	職場環境の整備の推進(勤務時間内の指導)	□		4	乳がん検診(マンモ)	○
	5	健康づくり等の共同事業(定期的な意見交換)	○		5	子宮頸がん検診(細胞診)	○
	6	退職後の健康管理の働きかけ(退職者セミナー等)	○		6	市町村が実施するがん検診の受診勧奨	○
	7	個人の予防・健康づくりに向けたインセンティブ	○		7	がん検診の結果から医療機関受診勧奨(産業医等から)	
	8	産業医・産業保健師との連携(保健指導等)	※		8	がんに関する意識啓発(がん検診受診勧奨等)	
	9	特定健診データの保険者間の連携(データ分析)	○		9	がん患者就労支援(相談等)※道府県の取組み	
	10	電話健康相談・セカンドオピニオンサービス	○		10	「前立腺(PSA)」「肝臓(ウイルス)」等のがん検診	○
	11	健康教育用資料等購入・配付資料等				合計(10事業)	7
	12	職位別等健康教室(雇用時・管理職等)	□			1	歯科検診
	合計(12事業)	11		2	歯科保健指導		
生 活 習 慣 病	1	医療機関の受診勧奨	○	歯	3	歯科受診勧奨	
	2	重症化予防(糖尿病性腎症)			4	歯に関する意識啓発	○
	3	運動習慣づくりの支援	○			合計(4事業)	1
	4	食生活の改善支援	○		精 神	1	ストレスチェック
	5	専門職による対面での健診結果の情報提供(集団・個別)		2		メンタルヘルス相談	○
	6	HbA1C検査(人間ドック以外)	□	3		復職支援	□
	7	生活習慣病に関する意識啓発	○	4		メンタルヘルスに関する意識啓発・研修	○
	8	人間ドック	○		合計(4事業)	4	
	9	保健指導事業(定期健診後の事後指導含む)	□	季 節 性	1	予防接種の助成	□
	10	禁煙支援(個人への支援)禁煙相談・禁煙外来	○		2	うがい、手洗い・マスク着用の啓発	□
	11	禁煙についての意識啓発	□		3	常備薬あっせん(セルフメディケーション関連)	
	12	B型・C型肝炎ウイルス検査	○		合計(3事業)	2	
13	ピロリ菌抗体検査・除菌助成			合計	40		
14	腹部エコー検査(人間ドック以外)						
15	飲酒が健康に与える影響についての意識啓発						
16	慢性閉塞性肺疾患(COPD)の意識啓発						
17	胃内視鏡検査(人間ドック以外)						
18	40歳未満に対する人間ドック・保健指導	○					
19	骨密度健診・測定(骨粗しょう症)						
20	糖負荷検査(人間ドック以外)						
21	SAS(睡眠時無呼吸症)スクリーニング検査						
22	脳ドック	○					
23	退職予定者健診・ドック	○					
24	メタボレシオ検査						
25	特定健康診査(事業主健診結果受領・人間ドック)	○					
26	特定保健指導	○					
	合計(26事業)	15					

○は実施している事業(本部実施を含む)  
□は県が実施または県と共催事業  
※は新規事業

## (2) データヘルス計画の評価と見直し

計画期間において、毎年度、保健事業毎に評価・見直しを行うとともに、計画については、3年目で中間評価・見直し、6年目で最終評価・見直しを行うことされている。